

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,466,935	△1.3	58,789	△11.5	58,053	△13.0	81,997	△5.8
2020年3月期	1,486,007	1.5	66,413	45.2	66,719	35.8	87,047	112.1
(注) 包括利益	2021年3月期 172,210百万円()		2020年3月期 172,210百万円()		2021年3月期 172,210百万円()		2020年3月期 172,210百万円()	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	237.16	—	6.5	2.6	4.0
2020年3月期	261.06	—	7.4	3.1	4.5
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 1,728百万円	2020年3月期 1,728百万円	△50百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,363,503	1,453,164	56.0	3,870.14
2020年3月期	2,143,454	1,310,232	55.2	3,416.48
(参考) 自己資本	2021年3月期 1,323,721百万円	2020年3月期 1,182,627百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	76,858	81,249	42,215	497,237
2020年3月期	92,134	△35,143	△32,740	296,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	20,751	23.0	1.7
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,849	16.9	1.1
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.3	

※2020年3月期の期末配当金40円00銭は、創業120周年記念配当20円00銭を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,450,000	△1.2	52,000	△11.5	51,000	△12.2	31,000	△62.2	92.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	349,706,240株	2020年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,671,677株	2020年3月期	3,551,980株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	345,751,621株	2020年3月期	333,440,557株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	816,620	△3.9	6,207	△71.8	35,734	△20.8	78,975	△4.9
2020年3月期	849,812	0.9	21,980	59.1	45,105	12.5	83,048	106.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	226.93		—					
2020年3月期	247.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,812,692	1,090,613	60.2	3,170.92
2020年3月期	1,586,091	963,393	60.7	2,764.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,090,613百万円 2020年3月期 963,393百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページの「今後の見通し」をご参照ください。

○ 目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
(3) 財務方針・資本政策	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 役員の変動等	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期	1,466,935	(4.0%) 58,789	(4.0%) 58,053	(5.6%) 81,997
前期	1,486,007	(4.5%) 66,413	(4.5%) 66,719	(5.9%) 87,047
伸率 増減	△1.3% △19,072	△11.5% △7,624	△13.0% △8,666	△5.8% △5,050

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	878,169	425,945	183,732	△20,912	1,466,935
	営業利益	(5.8%) 51,117	(6.5%) 27,687	(6.5%) 11,966	△31,981	58,789
前期	売上高	908,018	420,478	178,143	△20,632	1,486,007
	営業利益	(6.2%) 56,306	(6.9%) 28,955	(6.8%) 12,171	△31,020	66,413
伸率 増減	売上高	△3.3% △29,849	1.3% 5,467	3.1% 5,589	△280	△19,072
	営業利益	△9.2% △5,189	△4.4% △1,268	△1.7% △205	△961	△7,624

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。国内外の感染症の動向や通商問題を巡る海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行き不透明な状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うオンライン需要や巣ごもり消費の増加、さらには環境衛生に対する意識の高まりなど、新たな需要も見込まれています。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向け、企業の積極的な取り組みが期待されています。

このような環境のなかで当社グループは、SDGsへの取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」に基づき、事業での貢献において特に注力すべき分野を特定した「TOPPAN Business Action for SDGs」を発表しました。また、安定した財務基盤を確保しながら新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入していくとともに、既存事業においてはさらなる技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ1.3%減の1兆4,669億円となりました。また、営業利益は11.5%減の587億円、経常利益は13.0%減の580億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5.8%減の819億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカード関連は好調に推移しましたが、昨年度のプレミアム商品券需要増の反動減があり、前年を下回りました。海外では、前年度末に買収した新規子会社がデジタル政府関連システムやクレジットカードの需要に対応しました。また、抗ウイルス性能を有したカードが、第三者認証機関であるS I A A (抗菌製品技術協議会)の認証を国内で初めて取得するなど、環境衛生ニーズに対応しました。ホログラム製造においては、世界最高水準のセキュリティ認証を取得するなど、より安全性の高いセキュアソリューションの提供を推進しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や税率引き上げに関連した一時的な需要増の反動により、大幅な減収となりました。データ・プリント・サービスは、経済対策や新型コロナウイルスワクチン関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事務通知物やダイレクトメールの縮小などがあり、わずかに減収となりました。

コンテンツ・マーケティング関連では、雑誌・書籍をはじめとした出版印刷が減少し、前年を下回りました。SP関連ツール及び商業印刷は、イベントの中止・延期やチラシ、パンフレットの減少などにより、前年を下回りました。DXの取り組みとしては、AIカメラを活用し、店頭顧客の属性や店内行動に合わせて、最適なデジタルコンテンツを店頭サイネージから配信するシステムの開発や、複数サービスのシングルサインオンを可能にするID統合プラットフォームの提供など、デジタル技術を活かしたサービスに注力しました。また、電子書籍関連では、コロナ禍における巣ごもり需要増の一方で、海外企業の参入が本格化し競争が激しさを増すなか、株式会社BookLiveは、テレビCMを放映するなど、より幅広いユーザーの獲得に取り組みました。

BPO関連では、企業や政府・地方自治体等のアウトソーシング需要を取り込み、受注が想定以上に伸びていることもあり、好調に推移しました。また、株式会社ベルシステム24ホールディングスと合弁契約を締結し、企業のDX推進を支援する株式会社TBネクストコミュニケーションズを2020年5月に設立しました。労働力不足などの社会問題に対し、BPOサービスは労働集約型から知識集約型への転換が求められており、当社が持つ高度なセキュリティインフラ・業務設計力と、ベルシステム24のコンタクトセンターノウハウを融合させた次世代BPOサービスの展開を実現していきます。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ3.3%減の8,781億円、営業利益は9.2%減の511億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は、加工食品向けが堅調に推移したものの、外食向けを中心に減少し、前年を下回りました。紙器は、トイレタリー関連が減少し、前年を下回りました。環境配慮型製品の需要がますます高まるなか、「GL BARRIER」の基材に再生材である「メカニカルリサイクルPETフィルム」を使用した新製品を開発するなど、高いバリア性と環境適性の両立に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、食品をはじめとした生活必需品向け包装材の供給を継続し、社会的責任を遂行するとともに、抗ウイルス機能を持つ紙製パッケージを開発するなど、環境衛生需要にも対応しました。海外においては、インドネシアではトイレタリー等の需要を取り込み、欧米ではバリアフィルムを用いた環境配慮型製品の拡販に注力しました。

建装材関連は、国内は、住宅市場が緩やかな回復傾向にある一方、店舗、ホテル等の非住宅市場は、案件の延期・中止の影響を受け、厳しい状況が続いています。海外は、コロナ禍で外出自粛が続くなか、家具等のインテリア需要拡大により順調に推移しました。全体では、昨年度実施した欧州大手建装材メーカーであるINTERPRINT GmbHの買収効果もあり、増収となりました。また、増加する環境衛生ニーズに対応すべく、「オレフィン製化粧シート」に続き、「塩ビ製化粧シート」、「コート紙化粧シート」でも、SIAA認証を取得し、抗ウイルス・抗菌製品のラインナップを拡大しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ1.3%増の4,259億円、営業利益は4.4%減の276億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、社会のデジタル化進展を背景にしたオンライン会議等の需要拡大により、サーバーやメモリ、通信用などを中心に半導体需要が下支えされ、前年を上回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、通信データ量の増大に伴い需要が高まるなか、業界最高水準の品質と技術を武器に大型・高多層の高付加価値品を取り込み、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」のシステム構築に必要な機器類やソフトウェアなどを一括して提供するサブスクリプションサービスの提供を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、下期の車載向けを中心に回復が見られるものの、市況の低迷により通年では減収となりました。また、VR/ARゴーグル向けなど超高精細品を取り込み、利用用途との拡大に取り組みました。反射防止フィルムは、テレワークや巣ごもり需要によりテレビ、ノートPC、モニター向け需要が拡大するなか、高精細AG（アンチグレア）などの高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、車載や産業機器向けなどの需要は下期に入り回復基調にあるものの、上期の低迷を受けて通年では減少しました。新規事業については、非接触タッチパネルのニーズが高まるなか、パネルと並行に空中に映像を出現させる世界初の空中タッチディスプレイを開発するなど、技術開発を推進しました。また、調光デバイスでは、オフィス向け施工の受注やリバース品の販売を開始するなど、事業の拡大に注力しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ3.1%増の1,837億円、営業利益は1.7%減の119億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	2,143,454	2,363,503	220,049
負債	833,221	910,339	77,118
純資産	1,310,232	1,453,164	142,932

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,200億円増加し2兆3,635億円となりました。これは退職給付に係る資産が646億円、有価証券が493億円、建物及び構築物が148億円減少したものの、現金及び預金が2,267億円、投資有価証券が1,484億円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ771億円増加し9,103億円となりました。これは1年内償還予定の社債が300億円、未払法人税等が164億円、電子記録債務が126億円それぞれ減少したものの、長期借入金が1,004億円、繰延税金負債が313億円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,429億円増加し1兆4,531億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が873億円、利益剰余金が610億円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,134	76,858	△15,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,143	81,249	116,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,740	42,215	74,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	41	408
現金及び現金同等物の増減額	23,882	200,364	176,482
現金及び現金同等物の期末残高	296,873	497,237	200,364

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,003億円(67.5%)増加し、4,972億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,300億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、768億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を行った一方、投資有価証券の売却及び償還による収入があったことなどにより、812億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払を行った一方、長期借入等による資金調達を行ったことから、422億円の収入となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	53.2	55.2	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	26.7	27.1
債務償還年数(年)	3.6	2.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	24.4	19.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるものの、感染症の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどのデジタル分野や、環境衛生分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、競争激化による単価下落など、収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社はグループ一丸となり、TOPPAN VISION 21に基づき、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、収益力の向上を目指す「事業ポートフォリオの変革」、新たな成長を創出する「経営基盤の強化」、持続的な価値向上を支える「ESGへの取り組み深化」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、社会環境が変化しデジタル化が加速するなか、媒体製造などで培った技術・ノウハウと金融機関との関係を基盤に、デジタルソリューション販売とセキュア媒体製造の組み合わせによる収益拡大を図ってまいります。デジタルソリューションについては、高度なセキュリティ技術、データマネジメント力を活かし、決済、IDマネジメント、IoT分野などにおいて、セキュリティに関わる総合的なソリューションを提供、カード製造・発行については、高セキュリティ、環境配慮、抗菌・抗ウイルスなどのカードの高付加価値化により、収益拡大を図ってまいります。

コンテンツ・マーケティング関連では、商業印刷・出版印刷は、縮小するペーパーメディア市場に対応し、拠点の集約及び設備の圧縮を実行するとともに、ロボットやデジタルプリントの導入による少人化や生産効率化などを推進し、収益基盤を強化してまいります。一方、電子書籍事業は、CM等による認知度向上に加え、データ分析によるマーケティング施策の推進、オリジナルコンテンツの拡充による差別化を進め、競争力を高めてまいります。

BPO関連では、デジタル化が加速する行政、金融業、製造業を中心に、従来BPO事業で培ってきた業務設計力、運用力を強みに、子会社のTBネクストコミュニケーションズと一体でRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等を活用しコスト競争力を高めると同時に、得意先の業務改革のコンサルティングから最適設計、運用まで提供するBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)提案を推進してまいります。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、新型コロナウイルス感染症拡大による生活スタイル、社会活動の変化や、地球環境問題の深刻化、フードロスなどの社会課題を背景として、包装材に対する市場のニーズは多様化しています。このような市場環境のなか、不採算事業の改善・撤退を進めるとともに、群馬センター工場の環境配慮型製品への置き換えをはじめ、サステナブル商材開発とブランド発信を全国一元管理により進め、競争優位性の確立と収益力の拡大を推進してまいります。また、バリア製品ブランド「GL BARRIER」やモノマテリアル材料の開発を進め、欧米をはじめとした世界各地へのサステナブル包材供給体制を構築してまいります。ASEANにおいては、現地生産体制を活用したローカル市場への深耕を加速し、グローバル事業のさらなる拡大に注力してまいります。

建装材関連では、国内においては、抗菌・抗ウイルス化粧シートなどの高付加価値商材による競争優位性を確立し、収益力を強化してまいります。また、欧州においては、前年度に買収したINTERPRINT GmbHとのシナジーを拡大し、高付加価値製品を展開、ASEANにおいては既存製品のさらなる市場拡大を進めるなど、海外地域別戦略により地産地消型のグローバルNo.1建装材事業の確立を目指してまいります。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、5Gの拡大やリモートワークの普及を背景に高速通信需要が高まり、半導体市場の中長期的な拡大が期待されるなか、フォトマスクは、先端設備の充足による投資回収と製造体制の最適化による収益性向上を図ってまいります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、先端品の取込みと製造体制の強化により収益基盤を構築し、さらなる事業拡大を推進してまいります。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、市場・顧客動向を見極め、最適な生産体制を構築してまいります。TFT液晶パネルは、台湾の子会社を含めた構造改革を推進し、事業基盤の立て直しを図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、この度の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、BCPのさらなる強化を進めると同時に、感染症収束後の消費者行動や価値観の変化に向けた対応を推進してまいります。中期的な経営課題といたしまして、収益力の向上を目指す「事業ポートフォリオの変革」、新たな成長を創出する「経営基盤の強化」、持続的な価値向上を支える「ESGへの取り組み深化」を重要な経営課題と位置づけ、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

a. 収益力の向上を目指す「事業ポートフォリオの変革」

「事業ポートフォリオの変革」につきましては、「DX事業の推進」、「生活系事業の海外展開」、「新事業の創出(フロンティアビジネス)」を重点施策と位置付け、収益力の向上を目指してまいります。

「DX事業の推進」については、ビジネスのあり方や生活者の嗜好、行動が大きく変容しデジタル化が加速するなか、マーケティングテクノロジーを活用した企業ブランド・製品・サービスのCX(カスタマー・エクスペリエンス)提供支援、デジタル技術と高度なオペレーションノウハウを掛け合わせたデータ活用型BPOの構築、海外におけるセキュア事業の拡大などを図ってまいります。

「生活系事業の海外展開」については、世界的にサステナブルニーズが高まるなか、M&Aを活用したグローバルネットワークを構築し、国内で培った技術とのシナジーを発揮してまいります。また、パッケージは、日本、北米、インドネシアを中心にパリアフィルムを活用したサステナブル包材を武器に、建装材は、海外生産拠点との連携を強化することで地産地消体制を確立し、グローバルな需要を獲得してまいります。

「新事業の創出」については、競争優位を持つテクノロジー・ビジネスモデルを核に、サステナブル関連や5G・6G関連などの「マクロトレンド関連テーマ」、「デジタルプラットフォーム事業」に特に注力し、新たなビジネスの創出を目指してまいります。また「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」の4つの成長事業領域においては、特に「ヘルスケア事業」に注力し、早期事業化の実現を図ります。

b. 新たな成長を創出する「経営基盤の強化」

「経営基盤の強化」につきましては、DXを軸に自社競争力のさらなる強化を図り、「システム基盤のモダナイゼーション」、「スマートファクトリーの推進」、「研究開発機能の強化」、「人財の育成・活用」によって、事業変革の基盤を形成してまいります。

「システム基盤のモダナイゼーション」については、営業面、業務面の効率化・高度化を図るとともに、データドリブン型の経営を実現し、ビジネスモデル改革や新事業への迅速な対応を可能にする、有機的に繋がったグループシステムの構築を目指してまいります。

「スマートファクトリーの推進」については、AIを活用した自動化・少人化、次世代MES（製造実行システム）を活用した全体最適の実現により、「安全・安心、高品質で少人化された持続可能なスマートファクトリー」を目指します。さらに、カーボンニュートラルと循環型工場の構築にも積極的に取り組み、持続可能な工場の実現を目指してまいります。

「研究開発機能の強化」については、技術起点の新事業を創出することで事業ポートフォリオの変革を牽引すべく、デジタル技術を活用したツール導入などによる研究開発の効率化や、グローバルな研究開発体制の構築を図ると同時に、知財戦略も強化してまいります。

「人財の育成・活用」については、社会のデジタル化やグローバル化に対応するため、採用チャネル拡大による新たなタレント獲得、リスキル教育プログラムの充実、人財シフトといった複合的な施策により、人員の最適化を推進します。また、SDGsへの取り組みとして、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人権宣言の制定などに取り組むことで働く環境を整備し、新しい価値の創造を目指します。

c. 持続的な価値向上を支える「ESGへの取り組み深化」

「ESGへの取り組み深化」につきましては、社会的価値創造企業として、ESGへの取り組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

気候変動への取り組みとしては、地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた「トッパングループ環境ビジョン2050」を策定しています。本ビジョンに沿った活動を強化し、「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現を目指してまいります。また、2019年5月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言に賛同を表明しました。今後は、リスクと機会の両面からその影響を検討し、情報開示を進めていきます。

SDGsへの取り組みとしては、SDGsが示す課題への事業を通じた貢献において特に注力すべき分野を特定した「TOPPAN Business Action for SDGs」のもと、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループを目指してまいります。

(3) 財務方針・資本政策

上記の経営戦略を支える財務方針・資本政策は以下のとおりです。

a. 財務方針

持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーとともに社会的価値の創造を目指します。この長期目標達成のため、持続的な成長を支える財務戦略を展開します。

- ① 積極投資による収益性の向上
- ② 資産の入れ替えによる資産効率の向上
- ③ 財務規律に基づき、財務健全性を維持

b. 資本政策及び株主還元方針

事業活動により創出したキャッシュは、中長期的な財務健全性を維持しながら、成長投資と株主還元バランスよく配分してまいります。キャッシュフローの拡大に注力し、収益性・健全性の向上を図りながら、株主還元の充実に努めます。具体的には、連結配当性向30%を目途に安定的な株主還元を実施します。また、市場環境及び業績や財務状況等を見極め、追加還元の可能性も検討してまいります。

c. 政策保有株式の縮減

当社は、過去において取引先の株式を保有することで、幅広いお客さまと安定的な受注基盤をつくってまいりました。近年は、資本コストと内部資金調達の見点を踏まえ、合理性の検証に基づく資産売却を推進しております。引き続き、資産効率向上を目指し、意義の低下した政策保有株式は縮減を加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 287,212	※1 513,972
受取手形及び売掛金	※1 401,631	※1 394,071
有価証券	78,803	29,418
商品及び製品	※1 49,684	※1 46,794
仕掛品	※1 30,724	※1 28,451
原材料及び貯蔵品	※1 28,707	※1 28,325
その他	28,033	29,700
貸倒引当金	△2,039	△3,739
流動資産合計	902,758	1,066,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 609,852	※1 604,889
減価償却累計額	△375,212	△385,110
建物及び構築物(純額)	234,639	219,779
機械装置及び運搬具	※1 811,344	※1 813,508
減価償却累計額	△656,958	△657,777
機械装置及び運搬具(純額)	154,385	155,730
土地	※1 154,523	※1 150,863
建設仮勘定	31,670	21,526
その他	94,663	96,126
減価償却累計額	△69,355	△72,247
その他(純額)	25,307	23,878
有形固定資産合計	600,528	571,778
無形固定資産		
その他	49,638	48,181
無形固定資産合計	49,638	48,181
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 483,339	※2 631,766
長期貸付金	1,401	1,495
従業員に対する長期貸付金	76	68
繰延税金資産	27,384	25,820
退職給付に係る資産	67,510	2,841
その他	11,203	14,879
貸倒引当金	△385	△324
投資その他の資産合計	590,530	676,548
固定資産合計	1,240,696	1,296,508
資産合計	2,143,454	2,363,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,824	139,664
電子記録債務	108,493	95,874
短期借入金	※1 33,342	30,588
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,466	※1 10,074
未払法人税等	42,895	26,487
賞与引当金	21,282	24,176
役員賞与引当金	560	689
返品調整引当金	687	424
その他の引当金	403	1,234
その他	105,028	107,277
流動負債合計	489,985	436,492
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	※1 93,135	※1 193,581
繰延税金負債	92,603	123,977
役員退職慰労引当金	1,608	1,715
退職給付に係る負債	50,001	48,697
その他の引当金	3,482	4,427
その他	12,404	11,448
固定負債合計	343,236	473,847
負債合計	833,221	910,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	126,784	126,793
利益剰余金	771,956	832,978
自己株式	△4,295	△10,886
株主資本合計	999,431	1,053,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,078	273,431
繰延ヘッジ損益	△227	△176
為替換算調整勘定	△4,210	△5,744
退職給付に係る調整累計額	1,554	2,340
その他の包括利益累計額合計	183,195	269,850
非支配株主持分	127,605	129,442
純資産合計	1,310,232	1,453,164
負債純資産合計	2,143,454	2,363,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,486,007	1,466,935
売上原価	※3 1,185,871	※3 1,165,532
売上総利益	300,136	301,402
販売費及び一般管理費		
運賃	30,363	28,101
貸倒引当金繰入額	152	2,003
役員報酬及び給料手当	87,164	86,218
賞与引当金繰入額	7,999	10,302
役員賞与引当金繰入額	419	496
退職給付費用	△1,901	4,931
役員退職慰労引当金繰入額	321	291
旅費	6,056	2,953
研究開発費	※3 13,065	※3 16,077
その他	90,081	91,236
販売費及び一般管理費合計	233,723	242,612
営業利益	66,413	58,789
営業外収益		
受取利息	651	486
受取配当金	6,127	6,458
持分法による投資利益	—	1,728
その他	4,404	4,689
営業外収益合計	11,183	13,362
営業外費用		
支払利息	3,771	4,054
為替差損	1,490	788
持分法による投資損失	50	—
解体撤去費用	1,279	3,328
新型コロナウイルス関連費用	174	1,668
その他	4,111	4,258
営業外費用合計	10,877	14,098
経常利益	66,719	58,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 534	※1 4,689
投資有価証券売却益	94,713	106,398
関係会社株式売却益	※5 3,245	※5 815
退職給付信託返還益	—	※6 2,800
関係会社清算益	—	※7 296
段階取得に係る差益	—	135
その他	4	—
特別利益合計	98,496	115,136
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,693	※2 3,291
投資有価証券売却損	335	4,194
投資有価証券評価損	2,648	11,469
減損損失	※4 16,651	※4 20,191
特別退職金	2,979	511
災害による損失	60	117
関係会社株式売却損	—	※8 3,242
関係会社整理損	—	151
環境対策費	※9 3,124	—
拠点統廃合関連費用	※10 1,562	—
事業撤退損	※11 949	—
投資有価証券清算損	355	—
特別損失合計	30,361	43,169
税金等調整前当期純利益	134,854	130,020
法人税、住民税及び事業税	50,898	53,018
法人税等調整額	△5,731	△6,752
法人税等合計	45,167	46,265
当期純利益	89,686	83,754
非支配株主に帰属する当期純利益	2,638	1,756
親会社株主に帰属する当期純利益	87,047	81,997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	89,686	83,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,185	87,848
繰延ヘッジ損益	141	50
為替換算調整勘定	△1,468	△1,639
退職給付に係る調整額	△4,037	1,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,779	952
その他の包括利益合計	△112,329	88,456
包括利益	△22,642	172,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,822	168,652
非支配株主に係る包括利益	2,179	3,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	120,031	700,764	△53,932	871,850
当期変動額					
剰余金の配当			△13,205		△13,205
親会社株主に帰属する当期純利益			87,047		87,047
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△27		143	115
株式交換による変動		△4,067		33,705	29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,155		15,944	17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,651	△2,651		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,040			7,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,752	71,191	49,636	127,580
当期末残高	104,986	126,784	771,956	△4,295	999,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	292,996	△368	△2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874
当期変動額							
剰余金の配当							△13,205
親会社株主に帰属する当期純利益							87,047
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							115
株式交換による変動							29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換							17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,918	141	△1,696	△3,397	△111,870	△34,352	△146,223
当期変動額合計	△106,918	141	△1,696	△3,397	△111,870	△34,352	△18,642
当期末残高	186,078	△227	△4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	126,784	771,956	△4,295	999,431
当期変動額					
剰余金の配当			△20,774		△20,774
親会社株主に帰属する当期純利益			81,997		81,997
自己株式の取得				△7,395	△7,395
自己株式の処分		△19		803	784
株式交換による変動					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		200	△200		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△172			△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	61,021	△6,591	54,439
当期末残高	104,986	126,793	832,978	△10,886	1,053,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,078	△227	△4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232
当期変動額							
剰余金の配当							△20,774
親会社株主に帰属する当期純利益							81,997
自己株式の取得							△7,395
自己株式の処分							784
株式交換による変動							—
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,352	50	△1,534	785	86,654	1,837	88,492
当期変動額合計	87,352	50	△1,534	785	86,654	1,837	142,931
当期末残高	273,431	△176	△5,744	2,340	269,850	129,442	1,453,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,854	130,020
減価償却費	55,953	63,001
減損損失	16,651	20,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,786	4,005
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,588	61,201
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	-	△59,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298	1,662
受取利息及び受取配当金	△6,778	△6,945
支払利息	3,771	4,054
持分法による投資損益 (△は益)	50	△1,728
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94,377	△102,204
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,648	11,469
固定資産除売却損益 (△は益)	1,159	△1,397
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,245	2,426
退職給付信託返還益 (△は益)	-	△2,800
環境対策費	3,124	-
投資有価証券清算損	355	-
売上債権の増減額 (△は増加)	17,590	8,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	982	6,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,888	△15,997
未払又は未収消費税等の増減額	1,090	6,798
その他	8,652	15,017
小計	112,922	143,132
利息及び配当金の受取額	7,277	6,450
利息の支払額	△3,770	△4,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,295	△68,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,134	76,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,526	△1,913
定期預金の払戻による収入	11,611	14,293
有価証券の取得による支出	△26,500	△5,000
有価証券の売却による収入	22,000	17,100
有形固定資産の取得による支出	△72,695	△56,607
有形固定資産の売却による収入	1,632	8,282
無形固定資産の取得による支出	△8,706	△12,192
投資有価証券の取得による支出	△5,522	△2,133
投資有価証券の売却及び償還による収入	103,931	121,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,883	△3,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,678	-
関連会社株式の取得による支出	△7,301	△939
関連会社株式の売却による収入	-	7,710
長期貸付けによる支出	△1,491	△7
事業譲渡による収入	497	-
事業譲受による支出	△572	-
その他	△1,297	△5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,143	81,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,474	△2,809
長期借入れによる収入	31,034	119,877
長期借入金の返済による支出	△19,355	△13,368
社債の償還による支出	△22,900	△30,000
自己株式の取得による支出	△22	△7,395
配当金の支払額	△13,292	△20,894
非支配株主への配当金の支払額	△1,396	△1,380
非支配株主からの払込みによる収入	62	61
その他	△2,395	△1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,740	42,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,882	200,364
現金及び現金同等物の期首残高	272,990	296,873
現金及び現金同等物の期末残高	※ 296,873	※ 497,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	194	195	+1
持分法適用会社数	32	29	△3
合 計	226	224	△2

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)	図書印刷(株)	
東京書籍(株)	タマポリ(株)	
(株)トッパンインフォメディア	(株)トッパン・コスモ	
Toppan Photomasks, Inc.	Toppan Leefung Pte. Ltd.	
Toppan USA, Inc.	Giantplus Technology Co., Ltd.	
INTERPRINT GmbH		他 184 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキSCホールディングス(株)	他 28 社
--------------------	--------

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新 規 (株)TBネクストコミュニケーションズ	他 6 社
除 外 Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	他 5 社

b. 持分法適用関連会社

新 規 (株)コンテンツデータマーケティング	他 2 社
除 外 レンゴー・トッパンコンテナ(株)	他 5 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte. Ltd. 他86社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

おかびファーマシーシステム(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lentrance他1社の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai他5社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

… 時価法

c. たな卸資産

商品、製品及び仕掛品 … 主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

… 主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

… 主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 8～50年

機械装置及び運搬具… 2～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～10年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として1年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c. ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（3年～15年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新型コロナウイルス関連費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた174百万円は、「新型コロナウイルス関連費用」として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期の予想が極めて困難であり、また事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、当連結会計年度以後においても一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づき会計上の見積もりを行っております。しかし、その影響が仮定と異なった場合、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	306百万円	323百万円
受取手形及び売掛金	5,211	3,377
たな卸資産	2,433	517
建物及び構築物	6,533	4,107
機械装置及び運搬具	2,994	2,183
土地	15,288	15,190
計	32,768	25,700

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	73百万円	73百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	869百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	267	269
長期借入金	7,897	7,570
計	9,034	7,840

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,602百万円	52,495百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	90百万円	4,129百万円
建物及び構築物	309	302
機械装置及び運搬具	132	249

※2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ソフトウェア	626百万円	2,092百万円
機械装置及び運搬具	377	541
建物及び構築物	531	297

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	19,268百万円	22,348百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は3.5～13.7%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額16,651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所		用途	種類
埼玉県深谷市	* 1	事業用資産	建物等
滋賀県東近江市	* 2	事業用資産	機械装置等
台湾桃園市	* 3	製造設備	機械装置
高知県南国市他	* 4	事業用資産	機械装置等
シンガポール	* 5	製造設備	使用権資産等
中華人民共和国上海市	* 6	製造設備	建物等
東京都板橋区	* 7	遊休資産	建物等

- * 1 埼玉県深谷市の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 2 滋賀県東近江市の事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 3 台湾桃園市の製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 4 高知県南国市他の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 5 シンガポールの製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 6 中華人民共和国上海市の製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- * 7 東京都板橋区の遊休資産は、将来に向けた土地活用の準備を進めるにあたり、老朽化が著しい建物等について除却が決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額は零として評価しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産9,578百万円、製造設備5,104百万円、遊休資産1,487百万円、工場481百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物5,512百万円、機械装置及び運搬具6,376百万円、土地77百万円、建設仮勘定611百万円、有形固定資産その他1,427百万円、無形固定資産その他2,466百万円、投資その他の資産その他179百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は9.0～10.1%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額20,191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
三重県津市 * 1	事業用資産	土地等
熊本県玉名市 * 2	事業用資産	機械装置等
米国テキサス州 * 3	製造設備	機械装置
埼玉県川越市 * 4	工場	建物等
台湾桃園市 * 5	事業用資産	建物等

- * 1 三重県津市の事業用資産は、事業譲渡の意思決定を行ったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約における売却価額まで減額しております。
- * 2 熊本県玉名市の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 3 米国テキサス州の製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- * 4 埼玉県川越市の工場は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- * 5 台湾桃園市の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産14,161百万円、製造設備3,004百万円、工場2,824百万円、遊休資産200百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物6,994百万円、機械装置及び運搬具7,229百万円、土地2,951百万円、建設仮勘定1,117百万円、有形固定資産その他306百万円、無形固定資産その他1,561百万円、投資その他の資産その他29百万円であります。

- ※5 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
Kunshan Giantplus Optoelectronics Technology Co., Ltd.の株式譲渡に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主としてレンゴー・トッパンコンテナ(株)の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- ※6 退職給付信託返還益の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っております。
これに伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。
- ※7 関係会社清算益の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主としてShenzhen Leefung Printers Co.,Ltd.の清算結了に伴い発生したものであります。
- ※8 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主として東洋インキSCホールディングス(株)の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- ※9 環境対策費の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
板橋工場解体に伴う土壌汚染対策、埋蔵文化財調査費用であります。
- ※10 拠点統廃合関連費用の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一部の子会社において、生産効率の改善や合理化による原価削減等を目的として拠点の統廃合を実施したことに伴う費用であります。
- ※11 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一部の出版印刷関連事業からの撤退に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,706	—	—	349,706
合計	349,706	—	—	349,706
自己株式				
普通株式	27,872	236	24,557	3,551
合計	27,872	236	24,557	3,551

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取請求による増加11千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分225千株、株式交換に伴う単元未満株式の買取による増加0千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,557千株は、連結子会社(図書印刷株式会社)の完全子会社化に伴う株式交換による減少16,622千株、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換による減少7,863千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の買取請求による減少0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,812百万円	20円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939百万円	利益剰余金	40円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,706	—	—	349,706
合計	349,706	—	—	349,706
自己株式				
普通株式	3,551	4,612	492	7,671
合計	3,551	4,612	492	7,671

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,612千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,602千株、単元未満株式の買取請求による増加7千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少492千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分424千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少67千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939百万円	40円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	6,970百万円	20円00銭	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,878百万円	利益剰余金	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	287,212百万円	513,972百万円
有価証券勘定	78,803	29,418
計	366,015	543,391
預入期間が3か月を超える定期預金	△42,838	△30,735
償還期間が3か月を超える債券等	△26,304	△15,418
現金及び現金同等物	296,873	497,237

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、
雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

「生活・産業事業分野」

軟包材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、
化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、TF T液晶、反射防止フィルム、フォトマスク、
半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,022	411,726	177,258	1,486,007	—	1,486,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,995	8,751	884	20,632	△20,632	—
計	908,018	420,478	178,143	1,506,640	△20,632	1,486,007
セグメント利益(営業利益)	56,306	28,955	12,171	97,433	△31,020	66,413

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,072百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	865,753	418,134	183,047	1,466,935	—	1,466,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,415	7,811	685	20,912	△20,912	—
計	878,169	425,945	183,732	1,487,847	△20,912	1,466,935
セグメント利益(営業利益)	51,117	27,687	11,966	90,770	△31,981	58,789

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,155百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,186,552	180,535	118,920	1,486,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,116,642	194,552	155,740	1,466,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	5,461	5,398	5,792	—	16,651

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	4,184	1,622	14,383	—	20,191

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,512	245	—	—	1,758
当期末残高	8,437	5,333	—	—	13,771

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,383	498	—	—	1,882
当期末残高	5,931	5,006	436	—	11,373

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,416円48銭	3,870円14銭
1株当たり当期純利益	261円06銭	237円16銭

(注) 1 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	87,047	81,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	87,047	81,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,440	345,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント資産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 役員の変動等 (2021年6月29日)

(1) 新任取締役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

真島 宏徳 (執行役員) 取締役執行役員 就任予定

(2) 退任予定取締役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

前田 幸夫 (取締役副社長執行役員) 当社相談役(非常勤) 就任予定

新井 誠 (取締役専務執行役員) 当社相談役(常勤) 就任予定

江崎 純生 (取締役専務執行役員) 当社相談役(非常勤) 就任予定

※株式会社トッパンインフォメディア代表取締役執行役員会長 就任予定

植木 哲朗 (取締役専務執行役員) 当社専務執行役員 就任予定

齊藤 昌典 (取締役専務執行役員) 当社専務執行役員 就任予定

山野 泰彦 (取締役常務執行役員) 当社相談役(非常勤) 就任予定

※凸版物流株式会社代表取締役社長 就任予定

中尾 光宏 (取締役常務執行役員) 当社常務執行役員 就任予定

小谷 友一郎 (取締役常務執行役員) 当社常務執行役員 就任予定

以上